

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			14,436,192
資金			3,725,062
金融資産（資金を除く）			10,711,130
債権		5,653,676	
税等未収金		4,636,092	
未収金		876,648	
貸付金		582,275	
その他の債権		36,454	
(控除)貸倒引当金		△ 477,792	
有価証券			
投資等			5,057,453
出資金		62,284	
基金・積立金		4,874,095	
財政調整基金	1,281,509		
減債基金	9,761		
その他の基金・積立金	3,582,824		
その他の投資		121,075	
2. 非金融資産			246,610,368
事業用資産			148,974,618
有形固定資産		148,615,599	
土地		117,771,124	
立木竹			
建物		28,730,170	
工作物		556,293	
機械器具		378,159	
物品		611,467	
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産		246,046	
建設仮勘定		322,339	
無形固定資産			220,344
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア		212,622	
電話加入権		4,109	
その他の無形固定資産		3,612	
棚卸資産			138,676
インフラ資産			97,557,333
公共用財産用地		26,020,008	
公共用財産施設		65,338,945	
その他の公共用財産		444,133	
公共用財産建設仮勘定		5,754,247	
繰延資産			78,417
資産合計			261,046,560

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			5,430,540
未払金及び未払費用		1,192,544	
前受金及び前受収益		6,002	
引当金		366,096	
賞与引当金	366,096		
預り金(保管金等)		60,139	
公債(短期)		3,236,523	
短期借入金		74,273	
その他の流動負債		494,963	
2. 非流動負債			48,882,716
公債		42,711,286	
借入金		676,287	
責任準備金			
引当金		5,146,908	
退職給付引当金	5,146,908		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		348,234	
負債合計			54,313,255
【純資産の部】			
財源		751,900	
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,773,024	
税込			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達		2,773,024	
評価・換算差額等			
その他の純資産		203,208,380	
開始時未分析残高	181,138,751		
その他純資産	22,069,630		
純資産合計			206,733,304
負債・純資産合計			261,046,560

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:連結会計

年度:平成22年度
 平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			32,870,933
①人件費		6,693,587	
議員歳費	131,957		
職員給料	5,231,662		
賞与引当金繰入	363,302		
退職給付費用	△ 280,611		
その他の人件費	1,247,276		
②物件費		3,249,208	
消耗品費	323,674		
維持補修費	568,582		
減価償却費	1,787,761		
その他の物件費	569,190		
③経費		11,044,445	
業務費	151,768		
委託費	3,868,791		
貸倒引当金繰入	393,237		
その他の経費	6,630,649		
④業務関連費用		11,883,693	
公債費(利払分)	1,079,579		
借入金支払利息	9,773		
資産売却損			
その他の業務関連費用	10,794,341		
2. 移転支出			29,420,163
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		24,753,910	
③社会保障関係費等移転支出		4,617,179	
④その他の移転支出		49,074	
経常費用合計(総行政コスト)			62,291,096
【経常収益】			
経常業務収益			21,742,013
①業務収益		21,098,614	
自己収入	20,863,390		
その他の業務収益	235,223		
②業務関連収益		643,399	
受取利息等	6,873		
資産売却益			
その他の業務関連収益	636,526		
経常収益合計			21,742,013
純経常費用(純行政コスト)			40,549,083

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:連結会計

年度:平成22年度
平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			47,116,896
①純経常費用への財源措置		40,549,083	
②固定資産形成への財源措置		2,950,862	
事業用資産形成への財源措置		871,397	
インフラ資産形成への財源措置		2,079,465	
③長期金融資産形成への財源措置		1,125,147	
④その他の財源の使途		2,491,804	
直接資本減耗		2,451,348	
その他財源措置		40,456	
2. 財源の調達			47,868,796
①税収		13,144,664	
②社会保険料		4,581,113	
③移転収入		25,341,044	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		15,628,078	
国庫支出金	12,122,939		
都道府県等支出金	3,505,139		
市町村等支出金			
その他の移転収入		9,712,966	
④その他の財源の調達		4,801,976	
固定資産売却収入(元本分)		25,688	
長期金融資産償還収入(元本分)		469,777	
その他財源調達		4,306,511	
当期財源変動額			751,900
期首財源残高			
期末財源残高			751,900
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			2,120,891
①固定資産の減少		847,661	
減価償却費・直接資本減耗相当額		798,541	
除売却相当額		49,119	
②固定資産の増加		2,968,552	
固定資産形成		2,950,862	
無償所管換等		17,690	
2. 長期金融資産の変動			655,370
①長期金融資産の減少		469,777	
②長期金融資産の増加		1,125,147	
3. 評価・換算差額等の変動			△ 3,237
①評価・換算差額等の減少		3,237	
再評価損		3,237	
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			2,773,024
期首資産形成充当財源残高			
期末資産形成充当財源残高			2,773,024
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			△ 7,162,977
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 7,162,977
期首その他の純資産残高			210,371,358
期末その他の純資産残高			203,208,380
当期純資産変動額			△ 3,638,054
期首純資産残高			210,371,358
期末純資産残高			206,733,304

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:連結会計

年度:平成22年度
 平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			59,249,193
① 経常業務費用支出		29,829,030	
人件費支出	7,024,878		
物件費支出	1,392,148		
経費支出	10,671,233		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	10,740,771		
② 移転支出		29,420,163	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	24,753,977		
社会保障関係費等移転支出	4,617,179		
その他の移転支出	49,007		
2. 経常的収入			64,326,738
① 租税収入		12,888,070	
② 社会保険料収入		4,351,278	
③ 経常業務収益収入		21,747,840	
経常収益収入	21,105,036		
業務関連収益収入	642,803		
④ 移転収入		25,339,551	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	15,628,078		
その他の移転収入	9,711,473		
経常的収支			5,077,545
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			3,948,221
① 固定資産形成支出		2,721,058	
② 長期金融資産形成支出		1,125,162	
③ その他の資本形成支出		102,000	
2. 資本的収入			597,467
① 固定資産売却収入		25,688	
② 長期金融資産償還収入		469,779	
③ その他の資本処分収入		102,000	
資本的収支			△ 3,350,754
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,432,462
① 支払利息支出		1,089,352	
公債費（利払分）支出	1,079,579		
借入金支払利息支出	9,773		
② 元本償還支出		4,343,110	
公債費（元本分）支出	3,636,665		
公債（短期）元本償還支出	501,910		
公債元本償還支出	3,134,756		
借入金元本償還支出	101,285		
短期借入金元本償還支出	7,047		
借入金元本償還支出	94,238		
その他の元本償還支出	605,160		
2. 財務的収入			3,706,732
① 公債発行収入		3,271,268	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	3,271,268		
② 借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		435,464	
財務的収支			△ 1,725,731
当期資金収支額			1,061
期首資金残高			3,724,002
期末資金残高			3,725,062

連結会計（平成 22年度）

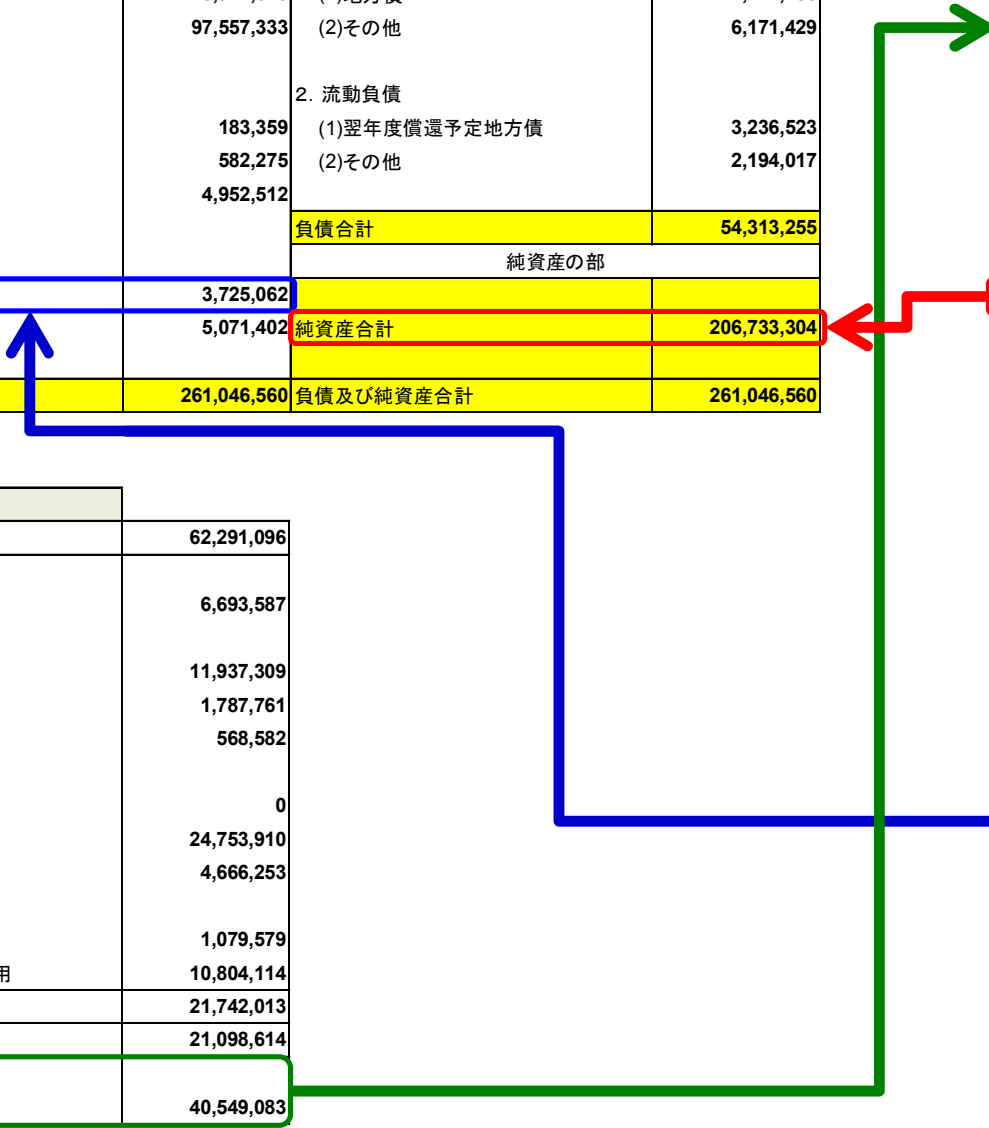
単位（千円）

連結貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	148,974,618	(1)地方債	42,711,286
(2)インフラ資産	97,557,333	(2)その他	6,171,429
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	183,359	(1)翌年度償還予定地方債	3,236,523
(2)貸付金	582,275	(2)その他	2,194,017
(3)基金等	4,952,512		
		負債合計	54,313,255
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	3,725,062		
(2)未収金	5,071,402	純資産合計	206,733,304
資産合計	261,046,560	負債及び純資産合計	261,046,560

連結純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	210,371,358
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 40,549,083
直接資本減耗	△ 2,451,348
主な純資産の増加項目	
税収	13,144,664
補助金等	15,628,078
無償受入等	17,690
資産評価替等	△ 3,237
その他の増減	10,575,182
期末純資産残高	206,733,304
減価償却費+直接資本減耗	4,239,109
新固定資産形成	2,950,862

連結行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,693,587
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	11,937,309
(2)減価償却費	1,787,761
(3)維持補修費	568,582
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)補助金等	24,753,910
(3)社会保障給付等	4,666,253
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	1,079,579
(2)その他の業務関連費用	10,804,114
経常収益	21,742,013
内、使用料・手数料等	21,098,614
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	40,549,083

連結資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,077,545
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 3,350,754
3. 財務的収支	△ 1,725,731
当期収支	1,061
期首資金残高	3,724,002
期末資金残高	3,725,062
(基礎的財政収支)	
収入総額	68,630,937
支出総額	△ 68,629,876
公債発行収入	△ 3,271,268
公債元本償還支出	3,636,665
公債利払支出	1,079,579
基礎的財政収支	1,446,037



貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■表の左側の『資産の部』は、市(公社、第三セクター等を含む連結ベース)が保有する資産を表示しています。

・市が保有する資産合計は、2,610億円余りで、住民1人当りにすると約355万円となります。

・資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約145億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,490億円、道路等のインフラ資産が約976億円となっています。

・インフラ資産については、主として普通会計約591億円、下水道事業会計約143億円、水道事業会計約242億円を計上しています。

■表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

・地方債(固定・流動合計)については、主として普通会計約237億円、下水道事業特別会計約138億円、水道事業会計約58億円を計上しています。

・平成22年度末現在では、資産合計2,610億円のうち、約543億円が負債、約2,067億円が純資産に対応しています。

■平成22年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.8倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

・健全性を表す代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約79%と健全な値です。

・より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)は、約67%となります。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	148,974,618	(1)地方債	42,711,286
(2)インフラ資産	97,557,333	(2)その他	6,171,429
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	183,359	(1)翌年度償還予定地方債	3,236,523
(2)貸付金	582,275	(2)その他	2,194,017
(3)基金等	4,952,512		
3. 流動資産		負債合計	54,313,255
(1)資金	3,725,062	純資産の部	
(2)未収金	5,071,402	純資産合計	206,733,304
資産合計	261,046,560	負債及び純資産合計	261,046,560

学校、保育園、会館など

道路、河川など売却が難しい資産

現金化の容易な資産



資産全体の79%が純資産で出来ている。

単位(千円)

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

・平成23年3月31日現在人口 73,631人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■人にかかるコスト

・平成22年度に発生した人件費は、67億円余りで、住民1人当りにすると約9.1万円となります。

■物にかかるコスト

・(1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成22年度に119億円余り発生しています。主として、普通会計約38億円、競輪事業特別会計約30億円、病院事業会計約37億円を計上しています。

・(2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成22年度には、合わせて約24億円生じています。インフラ資産の償却は、純資産変動計算書に直接資本減耗として計上します。

■移転支出的なコスト

・(2)補助金等の内容は、主として市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金です。平成22年度に248億円余り生じています。

■その他のコスト

・(1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約2.3%、金額で約10.8億円発生しています。

■純経常行政コスト

・経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成22年度は約405億円となりました。

・平成22年度の受益者負担率(使用料・手数料/経常費用)は33.9%でした。

連結行政コスト計算書	
経常費用	62,291,096
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,693,587
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	11,937,309
(2)減価償却費	1,787,761
(3)維持補修費	568,582
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)補助金等	24,753,910
(3)社会保障給付等	4,666,253
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	1,079,579
(2)その他の業務関連費用	10,804,114
経常収益	21,742,013
内、使用料・手数料等	21,098,614
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	40,549,083

単位(千円)

・平成23年3月31日現在人口 73,631人

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■主な純資産の減少項目

・平成22年度は、純経常行政費用により純資産が約405億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。

・直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

■主な純資産の増加項目

・平成22年度は、税収により約131億円、国や県からの補助金等により約156億円純資産が増加しました。

・また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約1,400万円純資産が増加しました。

■純資産変動額

・純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。

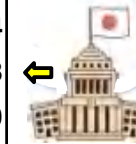
・一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。

・平成22年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約36億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

連結純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	210,371,358
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 40,549,083
直接資本減耗	△ 2,451,348
主な純資産の増加項目	
税収	13,144,664
補助金等	15,628,078
無償受入等	17,690
資産評価替等	△ 3,237
その他の増減	10,575,182
期末純資産残高	206,733,304
減価償却費+直接資本減耗	4,239,109
新固定資産形成	2,950,862

単位(千円)

平成22年度の純資産変動額は、両者の差額である、36億円の減少となりました。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■経常的収支

・税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。

・平成22年度は、収入が支出を約51億円上回りました。

■資本的収支

・平成22年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約34億円上回りました。

・固定資産形成支出(純額)について、主として普通会計約11億円、下水道事業特別会計約6億円、水道事業会計7億円を計上しています。

・また、金融資産形成支出(純額)について、主として普通会計約7億円を計上しています。

■財務的収支

・主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。

・平成22年度は、元利償還支出が調達額を約17億円上回りました。

■当期収支と期末資金残高

・以上の結果、平成22年度の資金収支は約100万円のプラスになり、期末の資金残高は37億円余りとなっています。

■基礎的財政収支(プライマリーバランス)

・基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。

・平成22年度は、基礎的財政収支も約14億円のプラスであり健全な収支状況です。

連結資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,077,545
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 3,350,754
3. 財務的収支	△ 1,725,731
当期収支	1,061
期首資金残高	3,724,002
期末資金残高	3,725,062
(基礎的財政収支)	
収入総額	68,630,937
支出総額	△ 68,629,876
公債発行収入	△ 3,271,268
公債元本償還支出	3,636,665
公債利払支出	1,079,579
基礎的財政収支	1,446,037

単位(千円)

両者の合計が地方債の純減額です

これが資金の純増額です